

1/25
2019年第1320号
(毎月5、15、25日発行)

政策学習会

「維新」の10年を考える

2/2(土)~3(日) 会場・アートホテル大阪ベイタワー、M&Dホール



平松邦夫氏の話
維新が大府・大阪市長のダブル選挙を4月に前倒しするという報道が舞い込んできた。本気なのか。この方たちは自分たちの主張を通すためなら、何でもやるという強硬的な手法を取る。そこに行政のトップの責任感

大阪に維新府政が誕生して10年が過ぎ、「大阪都構想」の住民投票から4年が経とうとしていく。維新の松井一郎府知事と吉村洋文大阪市長は万博誘致の勢いそのままに夢洲へのカジノ誘致を主張。住民投票で否決され、決着済みの「都構想」の再住民投票まで持ち出している。維新政治はどこへ向かうのか。協会は2月2~3日に元大阪市長の平松邦夫氏と府政問題の専門家らを講師に招き、市民公開講座として政策学習会を開く。大阪府政・市政を振り返り、あるべき府政の姿を考える。

参加者募集中

や使命感は見られず、任せのやり方こそ政治だという姿勢をあらわしている。

私たちは今後、どのような大阪を展望していくのか。維新の10年を問い直し、住民目線の大阪の未来を語りたい。

市民公開講座「2019政策学習会」
会場・アートホテル大阪ベイタワー4階(弁天町)
2月2日(土) 17:30~19:15
◇維新の10年を問う
講師・平松邦夫氏(第18代大阪市長/公共政策ラボ代表)
※講演終了後、講師を囲んで懇親会を開きます(会員限定・事前予約制)
会場・M&Dホール
2月3日(日) 10:00~12:00
◇不安定土壌とゴミの集積地~それでもやるの? 夢洲カジノ万博
講師・藤永延代氏(大阪自治体問題研究所副理事長/おおさか市民ネットワーク代表)
◇カジノ・IRより福祉・医療充実の府政を
講師・有田洋明氏(大阪府関係職員労働組合執行委員長)
※申し込みは協会事務局(TEL06-6568-7731)まで

平松邦夫氏(元大阪市長)が講演

消費税考

■ 増税余地

消費税率導入時(1989年)の国の税収は54.9兆円だった。2度にわたる消費税増税を経て、国の財布はどれだけ膨らんだのか。2017年度の税収は56.6兆円。実はほとんど増えていない。

38兆円を生む財源提案

国の財布は消費税・所得税・法人税の3つで収入の8割を占める。消費税率は50%→45%に、法人税率は40%→23.2%に引き下げられた。庶民には増税、大資産家・大企業には減税という露骨な「改革」が繰り返された結果、戦後最大の好景気と言われるなかでも税収が全く伸びない税制構造になってしまった。

に引き下げられた。庶民には増税、大資産家・大企業には減税という露骨な「改革」が繰り返された結果、戦後最大の好景気と言われるなかでも税収が全く伸びない税制構造になってしまった。

増税余地
増税余地を確保し、財政を

増税余地
増税余地を確保し、財政を

歯初診・外来環・歯援診・か強診 3月17日(日)PM2:30~ 届出要件備えた研修会

社保研究部は▽歯初診▽外来環▽歯援診▽か強診の施設基準の届出に必要な要件を満たした研修会を3月17日(日)にM&Dホールで開くことを決めた。参加は会員限定で、受講料は5千円(修了証の発行費用を含む)。講師は、神戸常盤大学短期大学部口腔保健学科教授の足立平氏を務める。同部は多くの会員の参加を呼びかけている。

外来環で研修会
受講者に修了証を発行
社保研究部は院内感染防止対策・歯科外来環境体制加算の施設基準に係る研修会を2018年12月8日、M&Dホールで開いた(写真)。講師に松原徳洲会病院歯科口腔外科部長・竹内憲民氏を招き、115人が参加。偶発症に対する緊急時の対応、医療事故対策、院内感染防止対策を解説した。

会員限定
歯初診・外来環・歯援診・か強診の施設基準に係る研修会
日時 3月17日(日)午後2時30分~午後6時
会場 M&Dホール
講師 足立平氏(神戸常盤大学短期大学部口腔保健学科教授)
会費 5千円 定員 140人
申込 事務局(Tel06-6568-7731)
※遅刻・早退の場合は修了証を発行できません



院内感染防止対策については、一般歯科治療における基本的な感染対策をわかりやすく解説し、もしも体液曝露事故が起こった時の対応方法まで詳細に話した。

「不公平な税制をたす会」による財源提案(2017年度)

| | |
|------------------|------------------------|
| ▶ 国税分 27兆3343億円 | 法人税 13兆5353億円 |
| ▶ 地方税分 10兆6967億円 | 個人住民税 1740億円 |
| | 地方税独自の特例廃止 3兆1435億円 |
| | 地方交付税への反映 5兆5023億円 |
| | 税率配分の適正化(法人住民税) 6992億円 |

出所:「消費税を上げずに社会保障財源38兆円を生む税制」(大槻書店)から作成

PR増刷号
近畿厚生局・各種名簿などで情報を取得し、未入会の先生に本紙をお送りしています。郵送停止をご希望の方は当協会事務局(Tel06-6568-7731)まで。

協会直通番号のご案内
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438

歯界
から「いい歯の日」の案が届いた。日本歯科医師会が制定した記念日は11月8日なので疑問に思っただけで通すと、「1月18日は『いい歯の日』とある。語呂合わせを担当者が誤認したのか。時期は遅くとも、1月18日をきつかけに自分の歯を見つめ直し、しっかりと手入れをしようというならありがたい。1年に1回と言わず、毎週「いい歯の日」があっても良い。日々の口腔ケアを評価することは長続きの秘訣でもある。第2次安倍政権発足時から総理秘書官を長く務めた柳瀬唯夫氏が東芝の関連会社に天下りしたという。加計学園問題で「記憶がない」と繰り返して、世間の耳目を集めた。長年首相を「歯ぐき」のごとく下支えしてきたことが認められたのか。不当な評価を続けられれば組織は腐敗するものだ。治療しなければ歯周病は進行する。政権の土台がグラグラではトップの「抜歯」は避けられまい。(Y)